



平成 23 年 5 月 31 日

藤沢市教育委員会 委員長 小澤一成 殿

横浜の教育を考える会 代表 湯澤甲雄
横浜市南区大岡 3-41-10 電話 045-713-7222



<中学校歴史教科書採択に関する請願（その 2）>

（請願の趣旨）中学校歴史教科書の採択に当たりましては、生徒たちに国際的負い目を背負わせる記述のある教科書の採択を排除していただきたく、請願いたします。

（請願の理由、背景）中学校歴史教科書は、日本史の教育ですが、特に近現代史を理解する場合に、生徒たちを正しい理解に導き、ひいては真理を求める態度を養う教育基本法の教育目標を達成するためには格別の注意が必要あります。

生徒たちが卒業して社会人となったとき、精神的に負い目を負って外国人と対するならば、本人ばかりでなく、末代までも負い目を残す結果を招来することになりかねませんので、断固としてこれを払拭すべきです。国際的負い目を背負わせる教育は、生徒たちとその子孫の生きる力を育む教育にはなりません。国家衰退を招来します。

なお、負い目を抱かせない教育のために、以下に 2 例をご参考までに記します。

1、1951 年 5 月 3 日アメリカ合衆国議会上院、軍事外交合同委員会におけるダグラス・マッカーサー元帥証言（アメリカ合衆国の公文書）

「日本は、絹産業以外には、固有の産物は殆ど何も無いのです。彼らは綿がない、羊毛がない、石油の産出がない、錫がない、ゴムがない。その他実に多くの原料が欠如している。そしてそれらの一切のものがアジアの海域には存在していたのです。もしこれらの原料の供給が断ち切られたら、1 千万から 1 千 2 百万の失業者が発生するであろうことを彼らは恐れていました。従って彼らが戦争に飛び込んでいった動機は、大部分が安全保障の必要に迫られてのことだったのです。」

2、清国の植民地化と清国人の奴隸化と買弁化

明治維新から大東亜戦争終戦に至るまで、日本人の心に脈々として流れていた血潮は、西欧諸国の植民地にさせない、奴隸にならない、買弁とならない、独立の精神であります。1862 年 23 歳の高杉晋作が上海に密航し、植民地化した清国の現実に慄然として帰国し、報告を聞いた長州藩はその翌年、乞食同然の伊藤俊介はじめ、井上門多ら 5 人を英国に留学させ、國家の歩むべき道を見出し、その後植民地化を推進する西欧諸国とその買弁となつた支那人との闘争の歴史が国を挙げて続くのであります。その日本の独立の精神は、終戦後国連憲章に引き継がれて、植民地、奴隸、買弁もこの世界から無くなり、大中小多くの国家が独立して、同等の立場を認め合い、国内では家族の絆を核とした共同体を尊重する世界ができたのです。

その国連憲章の下に当然にわが国は、きわだつて発展を遂げることができました。しかし、国際的負い目を背負う罵にはめられて、独立精神が發揮できないでいれば、やがて諸外国の餌食になり、国家が無くなり、奴隸と成り下がるのが現実です。

教育委員会には、長州藩の英明な行動が今世では何であるか、お考えいただければと思うのであります。以上

追って、本請願は、神奈川県教育委員会委員長 平出彦仁殿宛に 5 月 30 日付同文にて、請願させていただいています。